

## 沖縄農業の振興と 農家・農村の活性化への期待



沖縄県農業研究センター

所長 新里良章

Yoshiaki SHINZATO : Hope for the promotion of Okinawan agriculture and revitalization in the agricultural villages with the farmers.

沖縄県は、沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画の中で、農林水産業を、自立型経済の構築に向けた重点産業として位置づけています。基本計画達成に向けては、平成25年3月に「沖縄21世紀農林水産業振興計画」を作成し、平成29年度からはその後期計画を推進しています。

特に、平成24年度に創設された「沖縄振興特別推進交付金」の活用では、園芸農家を中心に、災害に強いハウスが毎年度20ha導入され、流通条件不利性解消事業により本土出荷にたいする農家の意欲も向上しています。その効果もあって、農業生産額は平成24年から5年連続で増加し、平成28年は1025億円となり21年ぶりに1000億円の大台を超えました。ひとえに農家や関係機関の意欲と努力がようやく結実してきたと感心しているところです。

さて、沖縄県の農業就業人口のうち65歳以上の占める割合は54%で、75歳以上も28%となっています。65歳以上では全国平均より9ポイント低い割合となっていますが、畑作の大規模産地である北海道と比較すると、20ポイント程度高くなっています。県内農家全般としてみれば高齢化が推移していますが、新規就農者数については、国や県の人材投資事業、就農支援事業など青年農業者等に的を絞った施策により、園芸や畜産分野を中心に増加傾向にあります。一方、県内農業経営体の内50%程度が工芸作物（主にさとうきび）単作経営であり、普通畑の40%以上がさとうきびほ場という実態を考慮すると、農地・農村を守り、更に園芸農業や畜産を衰退させないためにも、さとうきび作経営体の育成が重要だと考えられます。北海道並みの大規模畑作を実現するには厳しい面もありますが、各地域でさとうきび機械化体系を担う生産法人と集落営農組織の確保が、やはりカギになると思われまます。

沖縄県農業研究センターでは、このような施策に対応して、沖縄の農業がおかれている課題に取り組み、さとうきび、果樹、野菜や花きなどの品種の育成・選抜および栽培技術の開発を推進し、平成29年度は農業部門で46課題の研究成果を提出することができました。成果の普及については、生産現場への説明と指導を繰り返し行う必要があります。また、各種施策と事業の進捗を見ながら、定着するまでには年数を要します。そのためにも農家と各関係機関の連携による地道な取り組みが重要であると日々痛感しているところです。

今後とも沖縄県の農業生産額の増大と農業振興により、農家・農村が今以上に活性化することを期待するとともに、あわせて沖縄農業研究会の会員皆様の活発な活動と相互の協力を心から希望しています。